

議第136号

令和5年度京都市一般会計補正予算

令和5年度京都市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,396,000千円を補正し、歳入歳出それぞれ950,358,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表債務負担行為補正」による。

(市債の補正)

第3条 市債の補正は、「第3表市債補正」による。

令和5年11月27日提出

京都市長 門川 大作

提案理由

市税、繰入金等を財源として、子育て・教育環境の更なる充実や、人事委員会勧告等を踏まえた職員の給与改定に要する経費等を補正する必要があるので提案する。

2 一般

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
1市 税		千円 312,822,000	千円 2,000,000	千円 314,822,000
	1市 民 税	146,489,000	2,000,000	148,489,000
9国庫支出金		181,928,275	△ 2,421,000	179,507,275
	1国庫負担金	145,733,976	△ 2,434,000	143,299,976
	2国庫補助金	35,573,568	13,000	35,586,568
10府支出金		50,069,338	△ 2,428,000	47,641,338
	2府補助金	13,839,599	△ 2,428,000	11,411,599
13繰入金		22,265,340	1,446,000	23,711,340
	2基金繰入金	21,323,599	1,446,000	22,769,599
16市 債		59,509,000	7,000	59,516,000
	1市 債	59,509,000	7,000	59,516,000
歳 入 合 計		951,754,000	△ 1,396,000	950,358,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
1議 会 費		千円 2,245,000	千円 4,000	千円 2,249,000
	1議 会 費	2,245,000	4,000	2,249,000
2総 務 費		54,311,000	3,044,000	57,355,000
	1総務管理費	44,859,899	2,694,000	47,553,899
	2税 務 費	3,059,548	350,000	3,409,548

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
		千円	千円	千円
3 文化市民費		37,863,000	110,000	37,973,000
	1 文化市民総務費	7,827,441	106,000	7,933,441
	3 市民生活費	4,317,635	4,000	4,321,635
4 保健福祉費		272,882,000	△ 6,605,000	266,277,000
	1 保健福祉総務費	46,134,425	184,000	46,318,425
	4 老人福祉費	56,484,881	619,000	57,103,881
	6 予防費	21,462,257	△ 7,408,000	14,054,257
5 子ども若者はぐくみ費		113,892,000	516,000	114,408,000
	1 子ども若者はぐくみ総務費	9,223,033	96,000	9,319,033
	2 子ども若者はぐくみ事業費	104,421,930	420,000	104,841,930
6 環境費		21,590,000	99,000	21,689,000
	1 環境総務費	7,787,546	99,000	7,886,546
7 産業観光費		162,674,000	36,000	162,710,000
	1 産業観光総務費	4,736,699	36,000	4,772,699
8 計画費		16,197,000	106,000	16,303,000
	1 計画総務費	4,750,532	64,000	4,814,532
	2 都市計画費	419,284	10,000	429,284
	5 住宅政策費	497,121	32,000	529,121
9 土木費		24,266,000	177,000	24,443,000
	1 土木総務費	5,453,447	67,000	5,520,447
	7 緑化推進費	2,536,578	110,000	2,646,578
10 消防費		19,091,000	177,000	19,268,000
	1 消防総務費	15,865,000	177,000	16,042,000

4 一般

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
11 教育費		千円 105,529,000	千円 921,000	千円 106,450,000
	1 教育総務費	83,319,200	921,000	84,240,200
13 公債費		90,410,000	2,000	90,412,000
	1 公債費	90,410,000	2,000	90,412,000
14 諸支出金		28,420,000	17,000	28,437,000
	1 公営企業費	28,390,000	17,000	28,407,000
歳出合計		951,754,000	△ 1,396,000	950,358,000

第2表 債務負担行為補正

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
会計年度任用職員等の勤勉手当支給・給料の遡及改定等に伴うシステム改修費	—	千円 0	令和6年度	千円 43,000
東部クリーンセンター跡地土壌調査費	—	0	令和5年度及び 令和6年度	50,000

第3表 市債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額 <small>千円</small>	補正額 <small>千円</small>	補正後の額 <small>千円</small>			
都市整備費	4,042,000	7,000	4,049,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸借 の方法による。	8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還をす ることができ る。
計	59,509,000	7,000	59,516,000			

発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額